

第 **81** 期

中間株主通信

平成21年4月1日から

平成21年9月30日まで

「より高く より広く より深

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、タニウムなどの素材を用い「衣・食・住・医・外」に発信しています。



く」 技術で挑戦しています

保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チ
エネルギー」に貢献し「高品位な商品」を国内



社名	株式会社 日阪製作所
英文名称	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 村上 壽憲
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,453名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	436名
主たる事業	ステンレスおよびその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、および産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器および装置のシステムエンジニアリング

営業所および工場

本社

〒541-0044 大阪市中央区伏見町4丁目2番14号(藤村大和生命ビル8階) 電話(06)6201-3531

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目11番2号(NTCビル7階) 電話(03)5250-0750

鴻池事業所

〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町2丁目1番48号 電話(072)966-9600

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81期（平成22年3月期）の中間決算をいたしましたので、ここに中間期の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の概況

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が持ち直しつつあるものの、先行きの不透明感が強い状況の中で、雇用情勢の悪化、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の更なる縮小など経済環境は未だ厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社では急激な市場の縮小に対し、重点市場への営業の強化並びにグローバル化の促進、新市場の開拓、コスト削減や競争力のある新製品開発に取り組みましたが、円高や景気後退に伴う企業の稼働率の低下、設備投資の抑制、資機材価格の下落、競争激化による製品価格の下落、棚卸資産の評価損の計上等により計画値を下回る企業活動となりました。

以上の結果、受注高は8,078百万円（前年同期比51.5%）、売上高は13,937百万円（同87.8%）となりました。営業利益は1,345百万円（同55.5%）経常利益は1,462百万円（同55.6%）、四半期純利益は890百万円（同177.2%）となりました。

また、全社の輸出売上高は6,092百万円（前年同期比152.9%）、輸出売上比率は43.7%（前年同期25.1%）となっております。使用総資本は49,455百万円（前期末比89.5%）、うち自己資本は40,803百万円（同102.0%）で自己資本比率は82.5%（前期末72.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

＜事業部門別概況＞

『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、海外大口プラント

案件の納期が当第2四半期累計期間となり、上ぶれこそしなかったものの、計画通りの売上となりました。半面、受注環境は非常に厳しく、国内の引合数は若干増加に転じましたが、正式受注となる案件数はむしろ減少しており、顧客が様子を見ている実態が見受けられました。一方海外のプラント案件は、工事の一時中断や入札延期が相次いでいましたが、ここにきて資源価格が安定しエネルギー開発案件が再び活発化しており、特にフローティングLNGを主とした、LNGプラント案件や、石油化学プラント案件への引合いが多く、エネルギー関連は確実に動き出してきており、来年度以降に複数の大口受注に大きな期待がかかる状況であります。

グローバル化の一環として、来期の稼動を目指し中国にPHEの組立てとメンテナンス事業を行なう子会社（日阪（常熟）機械科技有限公司）の設立や、子会社であるHISAKA WORKS S.E.A SDN. BHDによるメンテナンス拠点をシンガポールに設立するなど、グローバル化を推進いたしました。

利益については、材料価格がさらに下落し棚卸資産の評価損を計上いたしました。コスト削減や高採算品の売上があったことにより、計画値を若干上回りました。

BHE部門（ブレイジングプレート式熱交換器）では、エコキュートなどの給湯器向けや冷凍機向けともに、販売価格の下落や量産会社からの受注減に伴い、売上は計画を下回りました。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は、4,101百万円（前年同期比41.4%）、売上高は10,130百万円（同98.0%）、うち輸出売上高は5,397百万円（同193.1%）で輸出売上比率は53.3%となりました。

『生活産業機器事業本部』

生活産業機器部門の受注基盤である食品業界や繊維業界は、個人消費の低迷と、低価格志向などにより昨年の後半から設備投資計画の中止・延期・市況の様子見が続く厳しい経営環境が続いております。このような中、新製品の開発やコストダウン・製造工程の見直しなどにより競争力を強化いたしました。対象顧客の設備投資の減少に歯止めがかからなかつ

たため、売上・利益とも大幅に計画を下回りました。しかしながら、今後の食品業界へのアプローチを拡大するため、サニタリーバルブの製造・販売並びにプラントエンジニアリング業務を手がけるマイクロゼロ株式会社（所在地：東京都立川市、代表取締役社長：嶋津幸一）を買収し、将来の事業拡大の布石を打つことができました。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は2,751百万円（前年同期比69.8%）、売上高は2,497百万円（同67.7%）、うち輸出売上高は459百万円（同59.4%）で輸出売上比率は18.4%となりました。

『バルブ事業本部』

バルブ事業部門では、重点市場（太陽電池、二次電池、チョコレート、低温、鉄鋼）を設定し安定化受注できるよう新製品DUAXの開発や用途拡大、並びに営業強化を行ないました。また、コスト削減による調達先の見直しや、新市場の開拓にも力をいれましたが、設備投資動向に影響を受け、数量減と売価低下に伴い大幅に計画を下回る結果となりました。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は1,225百万円（前年同期比67.4%）、売上高は1,309百万円（同70.9%）、うち輸出売上高は235百万円（同56.6%）で輸出売上比率は17.9%となりました。

2. 通期の見通し

平成22年3月期の通期予想は、売上高25,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益600百万円の見込であります。

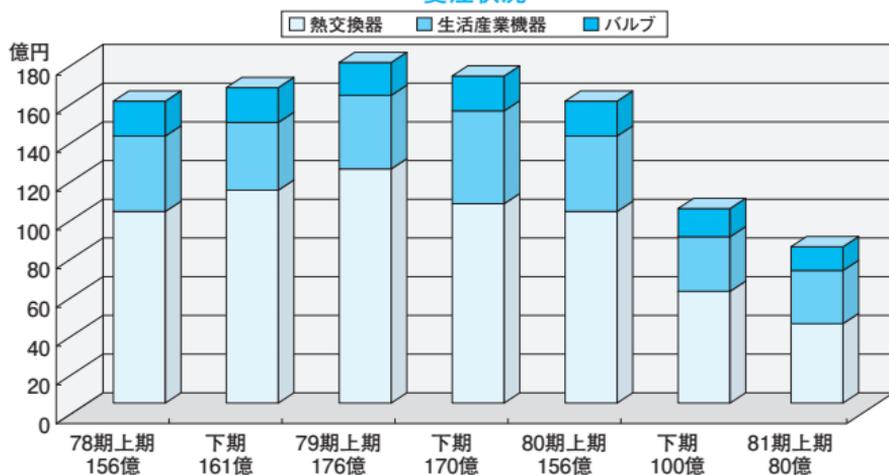
株主の皆様には何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

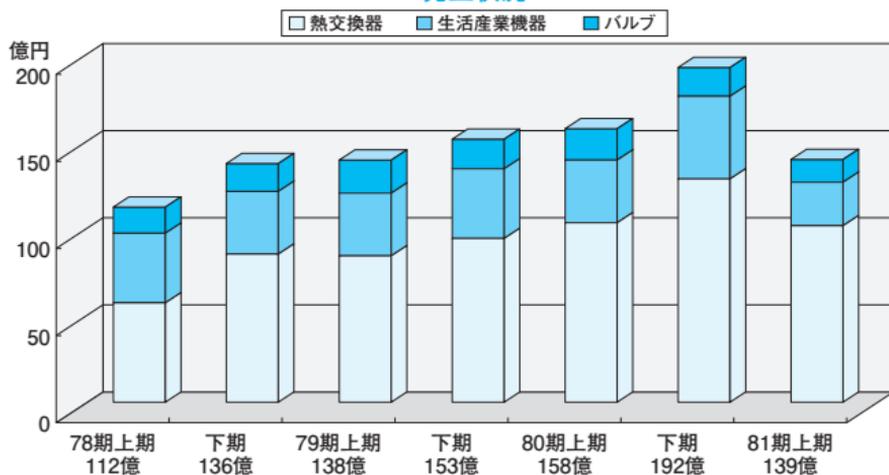
代表取締役社長 村上 壽 憲

業績の推移

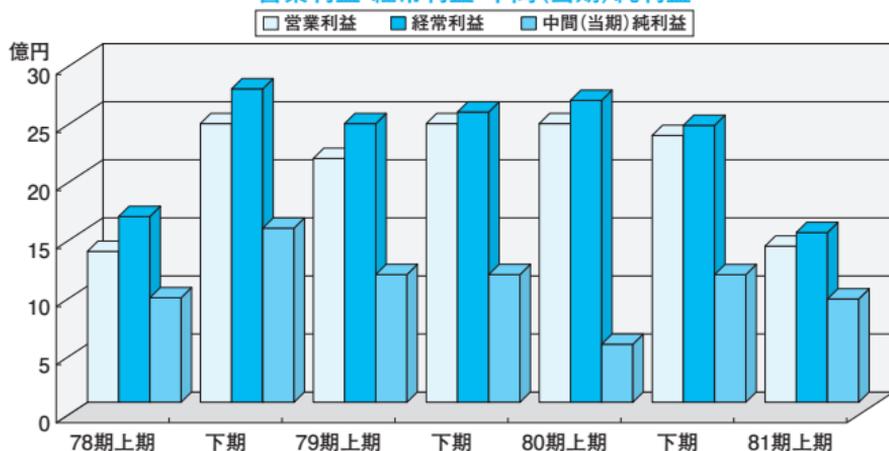
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・中間(当期)純利益



※金額は億円以下を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	15,876,224	13,937,992	35,092,142
売 上 原 価	11,666,647	11,125,544	26,958,435
売 上 総 利 益	4,209,577	2,812,447	8,133,707
販売費及び一般管理費	1,786,665	1,467,369	3,412,643
営 業 利 益	2,422,911	1,345,078	4,721,063
営 業 外 収 益	285,395	182,173	432,923
営 業 外 費 用	76,153	64,376	136,606
経 常 利 益	2,632,152	1,462,874	5,017,380
特 別 損 失	1,269,391	—	2,393,791
固定資産除却損	222,255	—	233,105
新工場竣工式典費用	46,402	—	46,402
有価証券評価損	1,000,733	—	1,534,282
貸倒引当金繰入額	—	—	580,000
税引前四半期(当期)純利益	1,362,761	1,462,874	2,623,589
法人税、住民税及び事業税	1,079,000	583,000	1,431,000
法人税等調整額	△ 218,713	△ 10,292	△ 409,461
四半期(当期)純利益	502,474	890,166	1,602,051

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	24,569,189	18,758,900	23,995,153
現金及び預金	342,553	1,944,464	930,510
受取手形及び売掛金	10,465,686	8,680,193	10,166,660
有 価 証 券	—	—	500,000
た な 卸 資 産	11,637,020	6,573,231	10,531,031
そ の 他	2,143,928	1,581,010	1,886,951
貸 倒 引 当 金	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
固 定 資 産	34,127,331	30,696,433	31,275,544
有形固定資産	17,546,129	15,710,435	16,544,622
建 物	11,507,207	10,586,457	11,016,043
機 械 及 び 装 置	4,105,763	3,355,684	3,699,895
そ の 他	1,933,159	1,768,294	1,828,682
無形固定資産	119,100	103,800	104,213
ソフトウエア	119,100	89,598	104,213
そ の 他	—	14,201	—
投資その他の資産	16,462,101	14,882,197	14,626,708
投資有価証券	14,174,263	12,359,463	12,098,571
そ の 他	2,327,836	3,142,464	3,147,083
貸 倒 引 当 金	△ 39,998	△ 619,730	△ 618,946
資 産 合 計	58,696,521	49,455,334	55,270,698

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	18,718,064	8,509,774	15,176,246
支払手形及び買掛金	7,572,742	3,557,712	7,587,755
短期借入金	6,300,000	3,000,000	4,800,000
未払法人税等	1,053,490	636,831	603,535
未払消費税等	—	240,349	—
引当金	848,500	553,500	753,900
その他	2,943,332	521,381	1,431,054
固定負債	98,642	141,608	98,642
退職給付引当金	—	105,340	—
その他	98,642	36,267	98,642
負債合計	18,816,706	8,651,382	15,274,888
(純資産の部)			
株主資本	39,401,407	40,407,513	39,975,110
資本金	4,150,000	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,663,807	27,678,750	27,243,450
自己株式	△ 226,850	△ 235,688	△ 232,790
評価・換算差額等	478,406	396,438	20,699
その他有価証券評価差額金	445,138	335,363	7,833
繰延ヘッジ損益	33,268	61,074	12,866
純資産合計	39,879,814	40,803,951	39,995,810
負債純資産合計	58,696,521	49,455,334	55,270,698

取締役

取締役社長
(代表取締役) 村上 壽 憲

常務取締役 石丸 治

常務取締役 前田 雄 一

取締役 山本 謙 治

取締役 川西 謙 三

取締役 小西 康 司

取締役 寺田 正 三

取締役 入江 梅 雄

監査役

常勤監査役 寺本 恵 成

監査役 田中 等

監査役 吉田 義 晃

会計監査人

太陽ASG有限責任監査法人

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株

発行済株式の総数 32,732,800株
(自己株式 245,006株)

株主数 3,453名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数及び持株比率	
日新製鋼株式会社	3,003,264株	9.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,996,000株	6.09%
株式会社みずほ銀行	1,491,640株	4.55%
日本生命保険相互会社	1,156,770株	3.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	993,000株	3.09%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	929,000株	2.83%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912,640株	2.78%
因幡電機産業株式会社	910,802株	2.78%
難波君子	691,000株	2.11%
株式会社タクマ	642,000株	1.96%

所有者別株式分布状況

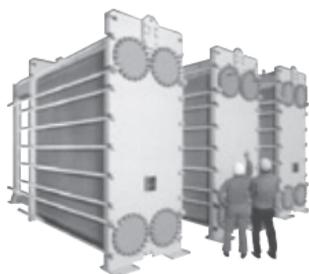
区分	株主数(名)	株式数(株)	持株比率(%)
政府・公共機関	0	0	0.00
金融機関	37	10,926,275	33.38
金融商品取引業者	40	336,145	1.03
その他の法人	164	9,921,178	30.31
外国法人等	90	3,776,320	11.53
個人・その他	3,121	7,527,876	23.00
自己名義株式	1	245,006	0.75
合計	3,453	32,732,800	100.00

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告：当社ホームページ http://www.hisaka.co.jp/denshi (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。)
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
ホームページアドレス (URL)	http://www.hisaka.co.jp

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

代表的製品の用途例



■プレート式熱交換器

世界最大級のプレート式熱交換器は、発電設備の軸受け冷却水を海水で冷却します。また、中近東などの大規模工場では工場用水を集中して海水で冷却します。



■ブレイジングプレート式熱交換器

125Aの接続口径をもった世界最大のブレイジングプレート式熱交換器から超小型までラインアップしております。大型は、大型冷凍機の蒸発器・凝縮器、あるいは一般産業用として、溶液熱交・溶剤クーラ、オイルクーラ、水クーラなど幅広い分野で使われています。



■高温高圧滅菌装置

医薬分野では、点滴用輸液や薬液が封入されたシリンジ（注射器）などの医薬品を高温・高圧で滅菌します。また、この技術はレトルトパウチ食品の殺菌にも幅広く利用されています。



■高温高圧液流染色機

極細新合繊、化合繊複合の染色、解燃、リラックス、減量、防災加工など多様な対応ができます。また、繊維製品のシワ加工などの風合い処理機としても使用されます。



■Y型三方ボールバルブ

主に粉体移送用としてバルブ圧損の減少とシールの確実性をポイントに設計された画期的な三方切換弁です。また高粘度流体の切換弁としても用いられます。

<http://www.hisaka.co.jp>

HISAKA WORKS,LTD.